

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社進学会
【英訳名】	SHINGAKUKAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 崇浩
【本店の所在の場所】	北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号
【電話番号】	(011)863-5557（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 松田 啓
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号
【電話番号】	(011)863-5557（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 松田 啓
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	1,154,494	1,173,707	6,941,877
経常利益又は経常損失() (千円)	316,792	548,217	1,164,010
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	208,820	427,870	411,294
四半期包括利益又は包括利益(千円)	82,326	526,106	333,992
純資産額(千円)	21,268,533	21,144,658	21,871,203
総資産額(千円)	22,960,760	27,331,782	23,695,470
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	10.45	21.41	20.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	92.6	77.4	92.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第37期第1四半期連結累計期間及び第38期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあります。当学習塾業界におきましては、少子化傾向に対応するため各社ともエリア拡大や集客力のあるメニュー開発を行い、経営体質の強化や業容拡大、シナジー効果を期待した業務提携や資本提携の動きが見られ、業界再編が徐々に進行しております。個別指導は依然堅調でありますし、脱ゆとり教育への転換により学習塾に対するニーズは高まっているものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き会場のスクラップ&ビルドを積極的に推進し、地域ナンバーワン校への合格実績を高めるためにコース・メニューの拡充と指導力の更なる強化を実施してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,173百万円（前年同四半期比1.7%増）となり、利益面では、営業損失が305百万円（前年同四半期は348百万円の営業損失）、経常損失が548百万円（前年同四半期は316百万円の経常損失）、四半期純損失が427百万円（前年同四半期は208百万円の四半期純損失）となりました。

(2)当第1四半期連結累計期間のセグメント別の概況

塾関連事業

当第1四半期連結累計期間においては、高崎本部を開設し70本部、398会場となりました。教室網の拡充につきましては、スクラップ&ビルド戦略を推進しつつ新規顧客の開拓に直結する会場数の増加に力を入れて参りました。また、「速読速解」、「ウイングネット」、「アルゴクラブ」等のメニューの拡充を進めました。

個別指導部門の㈱プロGRESSは、昨年度開設した旭川市、北見市、柏市での生徒数が順調に伸び、売上高は41百万円（前年同四半期比7.7%増）となりました。

コンピュータを利用した学校向け教育ソフトの売上高は、受注が伸び16百万円（同97.2%増）となりました。（導入実績校は発売開始以来累計で3,864校）

この結果、塾関連事業の売上高は935百万円（同2.0%増）、営業損失は214百万円（前年同四半期は232百万円の営業損失）となりました。

スポーツ事業

札幌市内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZipは、会員サービスの向上に努めてまいりましたが、売上高は135百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。しかしながら経費削減に努めた結果、営業利益は3百万円（前年同四半期は7百万円の営業損失）となりました。

その他

本セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。これらの受注が伸び、売上高は102百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益8百万円（前年同四半期は3百万円の営業損失）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、1,432千円（前年同四半期はなし）であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,031,000	20,031,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	20,031,000	20,031,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年4月1日～平成24年6月30日		20,031,000		3,984,100		3,344,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,700	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,976,200	199,762	同上
単元未満株式(注)	普通株式 4,100	-	同上
発行済株式総数	20,031,000	-	-
総株主の議決権	-	199,762	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進学会	札幌市白石区本郷通1丁目北1-15	50,700	-	50,700	0.25
計	-	50,700	-	50,700	0.25

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、50,727株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,981,421	9,133,661
受取手形及び営業未収入金	64,148	66,595
有価証券	537,248	311,888
商品及び製品	13,317	10,577
仕掛品	737	368
原材料及び貯蔵品	28,221	15,431
繰延税金資産	67,111	39,465
その他	149,482	141,643
貸倒引当金	1,294	1,294
流動資産合計	5,840,395	9,718,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,750,508	9,715,557
減価償却累計額	5,482,137	5,528,299
建物及び構築物(純額)	4,268,370	4,187,258
機械装置及び運搬具	537,692	538,450
減価償却累計額	493,479	495,529
機械装置及び運搬具(純額)	44,213	42,921
土地	2,836,739	2,836,739
その他	986,892	989,499
減価償却累計額	888,853	893,777
その他(純額)	98,038	95,721
有形固定資産合計	7,247,362	7,162,640
無形固定資産		
ソフトウェア	9,862	8,646
電話加入権	1,259	1,259
施設利用権	7,975	7,975
無形固定資産合計	19,096	17,880
投資その他の資産		
投資有価証券	9,203,963	8,848,654
繰延税金資産	497,281	703,791
敷金及び保証金	349,397	344,663
長期預金	300,000	300,000
その他	237,973	235,813
投資その他の資産合計	10,588,616	10,432,922
固定資産合計	17,855,075	17,613,444
資産合計	23,695,470	27,331,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,427	53,302
未払金	305,119	226,460
短期借入金	-	4,458,177
未払法人税等	109,836	29,418
未払費用	252,013	210,121
前受金	402,072	548,079
その他	25,243	68,856
流動負債合計	1,222,712	5,594,415
固定負債		
退職給付引当金	67,860	65,042
役員退職慰労引当金	291,037	291,475
資産除去債務	217,114	210,422
繰延税金負債	-	144
その他	25,542	25,623
固定負債合計	601,554	592,707
負債合計	1,824,267	6,187,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	14,522,575	13,888,769
自己株式	45,467	45,481
株主資本合計	21,805,208	21,171,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,995	26,729
その他の包括利益累計額合計	65,995	26,729
純資産合計	21,871,203	21,144,658
負債純資産合計	23,695,470	27,331,782

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,154,494	1,173,707
売上原価	1,168,093	1,146,684
売上総利益又は売上総損失()	13,599	27,023
販売費及び一般管理費	334,752	332,395
営業損失()	348,351	305,372
営業外収益		
受取利息	22,831	3,083
受取配当金	26,218	10,022
その他	3,001	3,056
営業外収益合計	52,050	16,162
営業外費用		
有価証券償還損	137	15,869
有価証券評価損	18,001	163,584
為替差損	2,050	12,547
支払利息	-	487
持分法による投資損失	-	66,432
その他	302	85
営業外費用合計	20,490	259,007
経常損失()	316,792	548,217
特別損失		
固定資産除却損	11,078	15,975
その他	2,307	-
特別損失合計	13,386	15,975
税金等調整前四半期純損失()	330,178	564,192
法人税等	121,358	136,321
少数株主損益調整前四半期純損失()	208,820	427,870
四半期純損失()	208,820	427,870

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	208,820	427,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,493	91,715
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,008
持分法適用会社に関する持分変動差額	-	5,510
その他の包括利益合計	126,493	98,235
四半期包括利益	82,326	526,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,326	526,106
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<p>当社は、自社で作成したテキストに関して、著作物の利用実績につき著作権管理団体から調査依頼を受けております。なお、現時点で平成24年3月末以前の利用分について著作権料の金額を合理的に見積ることは困難であります。</p>	<p>当社は、自社で作成したテキストに関して、著作物の利用実績につき著作権管理団体から調査依頼を受けております。なお、現時点で平成24年6月末以前の利用分について著作権料の金額を合理的に見積ることは困難であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 当社グループは、塾関連事業における月々の継続授業月謝と、7月・12月・3月に始まる特別講習会の収入が主な収益源となっております。第1四半期連結会計期間においては、講習会収入がほとんど発生しないため、売上高及び売上総利益が、他の四半期連結会計期間に比べ低めに計上される一方、費用面においては人件費・広告宣伝費・地代家賃等が売上の多寡に関わらず、各四半期連結会計期間を通じて平均的に発生するため、営業利益が圧迫される構造となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	86,443千円	84,203千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,803	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	199,803	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	塾関連事業	スポーツ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	916,383	138,868	1,055,251	99,242	1,154,494	-	1,154,494
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	46,081	46,081	46,081	-
計	916,383	138,868	1,055,251	145,324	1,200,576	46,081	1,154,494
セグメント損失 ()	232,529	7,439	239,969	3,265	243,235	105,116	348,351

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。
2. セグメント損失の調整額 105,116千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。
3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	塾関連事業	スポーツ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	935,159	135,834	1,070,994	102,713	1,173,707	-	1,173,707
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	51,281	51,281	51,281	-
計	935,159	135,834	1,070,994	153,994	1,224,989	51,281	1,173,707
セグメント利益又は 損失()	214,527	3,581	210,946	8,579	202,366	103,005	305,372

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。
2. セグメント損失の調整額 103,005千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	10円45銭	21円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	208,820	427,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	208,820	427,870
普通株式の期中平均株式数(株)	19,980,394	19,980,284

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社進学会
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進学会及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。